

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩手県	北上市	令和 2 年度～令和 6 年度	令和 2 年度～令和 6 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※ 1) (令和 年度)	目標 (割合※ 1) (令和 年度) A	実績 (割合※ 1) (令和 年度) B	実績/目標※ 2
排出量				
事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量				
直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	%

※ 1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※ 2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 30 年度)	目 標 (令和 6 年度) A	実 績 (令和 6 年度) B	実績/目標※ 3
総人口	92,260 人	86,786 人	90,852 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 62.1%	57,889 人 66.7%	61,155 人 67.3%	— 113.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 12.4%	10,606 人 12.2%	9,799 人 10.8%	— 1,148.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 8.2%	8,050 人 9.3%	7,975 人 8.8%	— 54.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 15,995 人	10,241 人	11,923 人	

※ 3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	北上市	集合処理区域外において浄化槽を設置しようとする申請者に対し補助金を交付する。	令和2年度～令和6年度	総事業費 132,795 千円 総交付基本額 132,795 千円 総交付額 44,264 千円 交付対象基数 308 基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

計画期間中の汚水処理人口普及率は、平成 30 年度の 82.6%に比して、令和 6 年度の 86.9%と向上しているものの、目標の 88.2%は達成できなかった。

公共下水道では普及率の目標値を達成できた。

集落排水施設は整備が完了しており、令和 6 年度に蔵屋敷地区を公共下水道に接続したため、処理区域内人口が減少し、普及率が目標値を下回った。

合併処理浄化槽では、計画設置基数の 500 基を下回り、普及率も目標値を下回った。高齢化に伴う水洗化費用捻出の困難、物価高による工事費の増加などの要因が考えられる。

概成済みの公共下水道、農業集落排水区域においては水洗化の普及促進を図るとともに、循環型社会形成推進交付金を活用し、公共下水道及び農業集落排水区域外の住民を対象に汲取り便所から合併浄化槽への転換を推奨し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向け浄化槽設置整備事業を進めることとしたい。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の普及実績について、汚水処理人口及び普及率が目標値を下回ったが、人口減少の中、浄化槽の処理人口は増加しており、本計画による施策が浄化槽の普及促進に寄与したことが認められる。

北上市では、既に新規計画（令和 7 年度～令和 11 年度）を策定したところであり、今後も引き続き循環型社会形成推進交付金等を活用しながら浄化槽の更なる普及促進に努められたい。